

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 退院支援担当者研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(内3283)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,100 千円 (前年度予算額： 1,100 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 1,100 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 1,100 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決定額 | 1,100 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築が急がれている。高齢者等が要介護状態になり、医療機関から在宅療養移行又は転院する際、医療機関の退院支援担当者が中心となり、在宅支援機関（かかりつけ医・ケアマネージャー、訪問看護師等）と調整する必要がある。

しかし、岐阜県において、退院支援担当者を配置している医療機関は全国平均値を下回っているのが現状である。

より多くの医療機関に退院支援担当者を配置し、円滑な在宅療養生活に移行でき、切れ目のない在宅医療・介護を提供する体制の充実化を図る。

(2) 事業内容

医療機関の看護師、社会福祉士を対象に退院支援に必要な知識と技術を習得するための研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、県事業として位置付ける予定の事業である。平成30年度創設「保険者機能評価推進交付金（都道府県分）」を財源

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|---------------------|
| 委託料 | 1,100 | 研修会開催に要する報償費、費用弁償 他 |
| 合計 | 1,100 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県保健医療計画
在宅医療対策

「退院支援担当者を配置する医療機関数の増加及び病診連携、医療・介護の連携強化を図るため、退院支援にあたり医療機関等が抱える課題や要望等の調査把握について関係団体と協議のうえ、退院支援担当者が必要とする研修を実施します。」

(2) 国・他県の状況

・人口10万人対の退院支援担当者配置状況（R2）

病院：岐阜県2.9 全国：3.4、診療所：岐阜県0.3 全国：0.4

(3) 後年度の財政負担

第8期保健医療計画において、退院支援を担う人材の増加を課題に位置付けており、退院支援担当者を配置する医療機関の増加及び医療介護の連携強化を図るため、研修を実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

退院支援担当者は主に看護師がその役割を担うことから、看護師の職能団体であり、看護師の資質向上等を目的とする岐阜県看護協会に委託する。

岐阜県看護協会は教育等看護の向上に関する事業を行う団体であり、主体としては妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

切れ目のない在宅医療・介護を確実に提供するため、医療機関から円滑な在宅療養生活への移行を支援する退院支援担当者を配置している医療機関数を増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|---------------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|-------|
| | | | | | | |
| 退院支援担当者を配置している医療機関数 | 52 | 60 | 62 | 64 | 66 | 90.9% |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|---|
| 令和2年度 | <p>昨年度の受講生を対象に、取組み成果・課題、問題点などについて調査を行ったうえで、退院支援担当者養成研修を実施した。</p> <p>指標① 目標：66 実績：60 達成率：90.9%</p> |
| 令和3年度 | <p>受講生募集時に調査を行い、退院支援体制や困難事例及び問題点など退院支援担当者養成研修立案のための課題抽出のうえ、退院支援担当者養成研修を実施した。</p> <p>指標① 目標：66 実績：60 達成率：90.9%</p> |
| 令和4年度 | <p>過去3年間に受講した修了者と所属施設を対象に、研修受講後の変化について調査を行った。また、令和3年度と同様に受講生募集時に調査を行い、退院支援体制や困難事例及び問題点など退院支援担当者養成研修立案のための課題抽出のうえ、退院支援担当者養成研修を実施した。</p> <p>指標① 目標：66 実績：60 達成率：90.9%</p> |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p> | |
| (評価) 3 | 医療機関に入院する患者が在宅において切れ目のない医療を受けるために、退院支援は欠くことができないものである。 |
| <p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p> | |
| (評価) 3 | 養成研修は、県内各圏域の医療機関から病院看護師を中心に参加があり、修了者は、勤務先での研修伝達等を行っている。 |
| <p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p> | |
| (評価) 2 | 医療機関の看護師以外に福祉職からの参加も募り、講義、グループワーク及び事例検討会を行った後、事後評価や事業の修正を行っている。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 経営規模の小さい有床診療所においては、退院支援担当者配置が困難であることが想定されるが、診療報酬上の退院支援担当者に位置付けることは不可能であるものの、退院支援に係る知識・技術を取得させる。</p> |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 退院支援にあたり医療機関等が抱える課題を調査把握をし、退院支援担当者が必要とする研修を実施する。</p> |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | 【〇〇課】 |
| 組み合わせる理由 や期待する効果 など | |